

## 1. 国及び北海道の経済状況

我が国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や定額給付金、エコカー減税・補助金などの各種経済対策を背景に企業収益の改善が続く中、景気は持ち直していますが、失業率が依然として高水準にあるなど、景気回復の実感に乏しいものとなりました。

北海道の経済は、経済対策効果による一部消費の押し上げや公共事業の発注増などから極めて緩慢なペースながら持ち直しの動きを見せましたが、雇用・所得環境の悪化による個人消費の伸び悩みや住宅投資が落ち込むなど低迷が続くこととなりました。

## 2. 国の予算及び地方財政計画

国の平成21年度予算は、財政健全化に向けた基本的な方向性を維持する観点から「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」等に基づく歳出改革を継続するほか、行政支出総点検会議や行政減量・効率化有識者会議における指摘等を踏まえ、徹底した支出の見直しや予算の効率化を行うとともに、世界的な経済金融危機にあつて国民生活と日本経済を守るため当面は景気対策との観点から、平成20年度の補正予算から切れ目なく連続的に施策を実行することとして編成されました。

一般会計の予算規模は8兆8,480億円（前年度比5兆,867億円、6.6%増）となり、一般歳出は5兆1,310億円（前年度比4兆4,465億円、9.4%増）となりました。

一方、地方財政においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が大幅に拡大するものと見込まれました。

このため、平成21年度の地方財政計画の歳出については、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、国の取組みと歩調を合わせて給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図ることとする一方、極めて厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声を踏まえた地方交付税の増額と地方六団体の要望を踏まえた地方財政計画の歳入歳出の適切な積み上げに取り組むこととし、「生活防衛のための緊急対策」を踏まえ、雇用創出等のための地方交付税を1兆円増額するとともに、地方財政計画の歳出を増額することとされました。

また、国は平成21年4月に追加の経済対策となる「経済危機対策」を発表し、これを実施するため、補正予算としては過去最高額となる1兆3,256億円の第一次補正予算を計上しました。さらには9月に発足した民主党新政権下において、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を実施するため、旧政権時に組まれた第一次補正予算の見直しを行うとともに、7兆2,013億円の第二次補正予算を計上しました。

## 平成21年度 登別市各会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計	19,482,666	18,787,440	695,226	14,339	680,887
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,925,418	6,071,896	853,522	0	853,522
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	343,949	343,750	199	0	199
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,383,009	3,382,441	568	0	568
老 人 保 健 特 別 会 計	36,845	23,741	13,104	0	13,104
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	48,425	48,425	0	0	0
介 護 保 険 特 別 会 計	2,785,183	2,733,022	52,161	0	52,161
カ ル ル ス 温 泉 ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	112,452	112,452	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	586,236	584,229	2,007	0	2,007
合 計	33,704,183	32,087,396	1,616,787	14,339	1,602,448

### 3. 登別市の当初予算（一般会計）

当市においては、景気低迷や生産人口の減少などによる市税収入を始めとする歳入の落ち込みや、歳出では公債費がピークを迎え高止まりの状況が続くことに加え、団塊世代の職員が多数退職期を迎えることによる退職手当の増加などにより、非常に厳しい財政状況にあることから、平成21年度の予算編成にあたっては、限られた財源のもとで、柔軟な発想とコスト意識を持ち、財源の重点的・効率的な活用を図ることを基本として編成した結果、予算規模は178億7,200万円（前年度比2.8%減）となりました。

歳入では、市税が前年度比4.8%減、地方交付税は1.8%増をそれぞれ見込み、市債は、地方交付税の振替えである臨時財政対策債を含め9.6%の減と見込みました。

歳出では、衛生費が妊婦一般健康診査の助成範囲拡大やし尿投入施設建設の建設に要する経費などを計上したことから、対前年度比8.6%増、公債費は、対前年度比2.1%減、給与費は、職員数の削減や給料の独自削減の継続などにより、対前年度比7.9%減と見込みました。

また、厳しい財政状況からもつばら事業の抑制や経費削減に重きを置かざるをえない現状にあって、明日のまちづくりに希望を抱き、喜びを見出せるような事業を実現しようと特別枠を設けるなど、縮減のみに終始することのない予算としました。

### 4. 平成21年度の財政運営

当初予算編成後、10回の補正予算を行い、最終予算額は186億7,935万8千円となりました。

なお、経済対策として国の補正予算に盛り込まれた地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用した事業費やインフルエンザ予防接種助成経費、中学校耐震化・改修事業費など2億9,827万4千円については、平成22年度へ繰り越しして実施することとしました。

歳入決算では、市税が当初予算とほぼ同額の53億6,487万7千円となり、地方交付税は1億241万5千円増の52億6,841万5千円、前年度繰越金が4億2,949万3千円増の5億7,949万3千円といずれも当初予算を上回りました。

また、国庫支出金については、平成20年度の国の第二次補正予算関連事業である子育て応援特別手当支給経費や定額給付金給付事業費、地域活性化・生活対策臨時交付金の対象事業費などの繰越事業の財源や平成21年度の国の経済対策関連の交付金等があったことから、当初予算との比較では14億3,750万7千円増の35億3,244万9千円となりました。

歳出では、生活保護費が8,247万1千円、障害者介護給付費・訓練等給付費が

7, 020万6千円、それぞれ当初予算額を上回りましたが、各特別会計への繰出金が合計で1億5, 038万8千円、当初予算額を下回ったほか、汚水処理施設共同整備事業費負担金が6, 436万円、職員等給与経費が5, 964万4千円、それぞれ当初予算額を下回りました。

これらの結果、財源調整分として当初予算に計上していた財政調整基金2億8, 000万円、北海道市町村備荒資金組合支消還付金2億9, 000万円の繰入金等は、決算において北海道市町村備荒資金組合納付金の支消を取り止め、財政調整基金については6, 000万円の繰り入れに圧縮し、翌年度へ繰越した事業の財源となる1, 433万9千円を除く6億8, 088万7千円の剰余金をもって決算を了することができます。

基金の状況は、財源対策に充てることができる財政調整基金、減債基金(ルール外)、備荒資金組合超過納付金については、平成20年度末から7, 366万3千円減額となっており、また、平成22年度当初予算では財源不足対策として、財政調整基金から2億円、減債基金(ルール外)から2, 000万円、北海道備荒資金組合超過納付金1億円の合計3億2, 000万円の取り崩しを計上していることから、財政運営は依然として厳しい状況が続いています。

平成21年度決算に伴う今後の対応については、公債費や退職手当のピークは過ぎたものの、公債費については依然高止まりの状況が続くことや、退職手当の貴重な財源である退職手当債の確保が難しいこと、さらには学校施設の耐震化を始め、老朽化した公共施設の解体や延命のために要する経費など、今後生じる新たな財政需要に適切に対応する必要があることから、常に中長期的な展望に立って財政運営を進めていかなければならないと考えています。

平成21年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H21. 3. 26	当初 17, 872, 000	
第1号 H21. 4. 9	51, 876	緊急雇用創出事業(公共施設駐車場整備事業、老朽危険家屋対策事業費、幹線排水路実態調査事業費)、登別温泉コンシェルジュサービス・アンテナショップ運営事業費
第2号 H21. 5. 15	4, 300	緊急誘客宣伝広告事業補助金
第3号 H21. 5. 29	993	胆振海区漁業調整委員会委員補欠選挙費

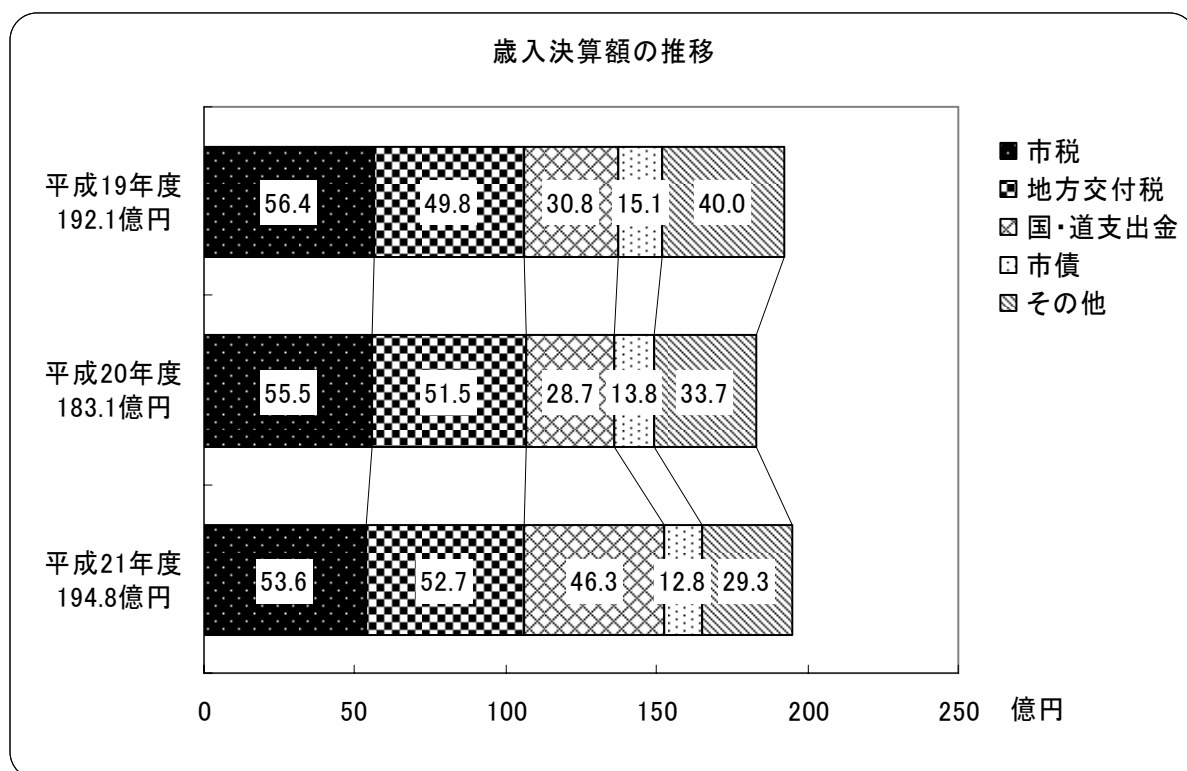
補正予算 議決月日	補正額	主な内容
第4号 H21.7.3	224,650	本庁舎整備事業費、国・道支出金精算返還金、障害者介護給付費・訓練等給付費、のぞみ園療育指導室整備事業費、簡易水道事業特別会計繰出金、新型インフルエンザ予防対策事業費、クリンクルセンター整備事業費、し尿処理施設閉鎖基本設計業務委託料、緊急誘客特別対策事業補助金、市道舗装排水整備事業費、デジタルテレビ購入事業費（小・中学校、公民館）若草小学校プール解体事業費、幌別東小学校屋体整備事業費、富岸青少年会館整備事業費など
第5号 H21.8.19	140,413	緊急雇用創出事業（行政情報デジタル化保存事業費、児童デイサービスセンター療育機能強化事業費、防火安全対策調査・普及事業費、防火対象物データベース化事業費、生涯学習人材バンク整備事業費、文化財資料デジタル化保存活用事業費）、女性特有のがん検診推進事業費、公園施設長寿命化計画策定事業費、市営住宅火災警報器設置事業費、市営住宅（新生団地）大規模改修事業費など
第6号 H21.9.30	179,601	国庫支出金精算返還金、住宅手当緊急特別措置事業費、消費者行政活性化事業費、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金、安心生活創造事業費、生活・介護支援サポーター養成事業費、子育て応援特別手当支給経費（平成21年度版）、生活保護適正実施推進事業経費、総合体育館バリアフリー整備事業費など
第7号 H21.11.4	65,380	新型インフルエンザ予防接種助成経費、中学校耐震化実施設計委託料
第8号 H21.12.17	249,414	（仮称）市民活動センター開設準備経費、緊急雇用創出推進事業（市税納付電話催告事業費、市民窓口事務強化事業費、労働行政対策事業費）、全国瞬時警報システム受信設備整備事業費、障害者介護給付費・訓練等給付費、後期高齢者保健事業費、生活保護扶助費、緊急誘客特別対策事業費
第9号 H22.3.8	△140,269	地域活性化・きめ細かな臨時交付金対象事業費の追加補正、各事業費の確定に伴う減額補正、繰越明許費補正、地方債補正など
第10号 H22.3.11	31,000	市民活動センター備品等購入費、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金、繰越明許費補正
補正予算計	807,358	
予算総額	18,679,358	

## 5. 歳入の状況

歳入決算額の内訳

(単位 千円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
市税	5,644,508	5,547,966	5,364,877
地方交付税	4,983,752	5,145,849	5,268,415
国・道支出金	3,079,473	2,873,977	4,634,108
市債	1,511,376	1,377,852	1,280,469
その他	3,993,259	3,366,972	2,934,797
合計	19,212,368	18,312,616	19,482,666



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない個所があります。

### ● 市税

市民税や固定資産税などの落ち込みにより、前年度と比べて1億8,308万9千円の減少となりました。次年度以降についても、景気回復の立ち遅れなどから市税の増加は見込みづらく、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

### ● 地方交付税

国による地方財政制度の見直しにより、平成13年度から地方交付税の一部が削減され、各自治体で臨時財政対策債(※)を発行して対応することとなっています

ので、地方交付税にこの臨時財政対策債を加えたものが実質的な地方交付税とい  
 ことができます。

平成21年度の実質的な地方交付税は、厳しい雇用失業情勢から、新たな算定経  
 費が追加されたことや臨時財政対策債の増加により、前年度と比べて3億6,43  
 8万3千円の増額となりましたが、「三位一体の改革」前の平成15年度との比較  
 では依然としてマイナスとなっています。

(※)臨時財政対策債の元利償還金は100%、後年度の地方交付税に算入されます。

### 実質的な地方交付税の推移

(単位 千円)

	平成15年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				対前年度 増減額	対15年度 増減額	
地方交付税	5,192,185	4,983,752	5,145,849	5,268,415	122,566	76,230
普通交付税	4,629,156	4,548,582	4,682,711	4,786,422	103,711	157,266
特別交付税	563,029	435,170	463,138	481,993	18,855	△ 81,036
臨時財政対策債	1,127,500	467,676	438,052	679,869	241,817	△ 447,631
合計	6,319,685	5,451,428	5,583,901	5,948,284	364,383	△ 371,401

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない個所があります。

#### ● 国・道支出金

国庫支出金は、生活保護費負担金が増加したことに加え、定額給付金給付事業費  
 補助金や経済対策関連の交付金が交付されたことなどから、前年度と比較して14  
 億8,394万5千円の増加となりました。

道支出金は、障害福祉サービスに係る給付の増加に伴い、障害者自立支援給付費  
 負担金が増加したほか、北海道からの受託事業である道道倶多楽湖公園線の改良事  
 業に伴う受託金があったことなどから、前年度との比較では2億6,173万6千  
 円の増加となりました。

#### ● 市債

地方交付税の振替えである臨時財政対策債が増加したほか、青葉児童館の新設や  
 市民会館の整備など、前年度からの繰越事業に伴う市債を発行しましたが、退職者  
 数の減により退職手当債の発行額が減少したことなどから、前年度との比較では9,  
 738万3千円の減少となりました。

#### ● その他

景気悪化の影響などから、自動車取得税交付金を始めとする各種交付金が減少し  
 たほか、平成21年度より白老町からのごみ搬入が一部停止となったことに伴い、  
 一般廃棄物広域処理白老町負担金が減少したことなどから、前年度との比較では、  
 4億3,217万5千円の減少となりました。

## 6. 特別会計の状況

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険を取り巻く環境は、これまでの長期間にわたる景気低迷などにより被用者保険からの加入者の増加や所得の減少による保険税の伸び悩みが続いている反面、急速な高齢社会の進展や医療技術の高度化などにより医療費の増大が続いています。

また、平成18年6月に成立した医療制度改革関連法を受けて、平成20年度以降国民健康保険制度は、従来の内容から大きく変わりました。

新たに後期高齢者医療制度が開始されたことや退職者医療制度が廃止され、前期高齢者医療による新たな財政調整の仕組みが創設されたこと、乳幼児の自己負担割合の軽減措置が拡大されたこと、生活習慣病の抑制を図るため各保険者で特定健康診査・特定保健指導の実施が義務付けられるなど、今般の改正は国民健康保険財政の仕組みにも大きな影響を及ぼすものとなりました。

平成21年度は、このような状況を踏まえ、医療費抑制、特に生活習慣病予防対策としての特定健診・特定保健指導の受診率の向上を目指すとともに、医療費の削減を図るよう効果的な保健事業を進めることを念頭に予算編成を行いました。

#### 【税率等の改正】

国民健康保険税は、次のとおり税率等の改正を行いました。

医療給付費分の所得割額を0.5%、均等割額及び平等割額を1,000円引き下げるとともに、法定賦課限度額の改正に伴い介護納付金分の賦課限度額を10,000円引き上げました。

区 分	平成20年度	平成21年度	
医療給付費分	所得割額	9.5%	9.0%
	均等割額	28,000円	27,000円
	平等割額	30,000円	29,000円
	賦課限度額	450,000円	450,000円
介護納付金分	所得割額	2.5%	2.5%
	均等割額	5,200円	5,200円
	平等割額	5,800円	5,800円
	賦課限度額	90,000円	100,000円
後期高齢者 支援金等分	所得割額	1.8%	1.8%
	均等割額	3,800円	3,800円
	平等割額	4,000円	4,000円
	賦課限度額	120,000円	120,000円



### 【平成21年度の事業運営】

平成21年度の平均被保険者数は当初13,511人として見込みましたが、決算では13,168人と、343人減となったことなどにより、医療費（療養諸費＋高額療養費）についても44億6,709万9千円の当初予算に対し、43億7,843万4千円の決算と、8,866万5千円下回りました。

医療費が予算を下回った要因としては、その他に季節性インフルエンザ疾患の大流行がなかったことなども挙げられます。

歳入では、保険税収納率が前年度実績と比べ現年分で0.34ポイントの上昇、滞納分で1.43ポイント上昇し、合計で0.24ポイントの上昇となりました。

また、レセプト1件当たり30万円を超え80万円までの医療費の件数が増えたことにより保険財政共同安定化事業交付金が予算に対し増額となったほか、療養給付費等負担金や財政調整交付金についてもそれぞれ増額となった一方、退職者医療に係る療養給付費等交付金、前期高齢者交付金についてはそれぞれ減額となりました。

これらの結果、単年度収支で9,686万円の黒字となり、累積収支は8億5,352万2千円となりました。

保健事業では、検診料金等の一部助成をしましたが、短期人間ドック受診者が602人、脳ドック検診受診者が361人となり、前年を上回る受診者数となりました。

その他の検診事業としては、各種がん検診、肝炎検査、女性の健診の自己負担額分を助成しましたが、合計受診者数は5,466人で、同様に前年を上回る結果となりました。

インフルエンザ予防接種の自己負担額助成については、2,879人が接種し、新型インフルエンザ対策の影響もあり、例年より若干減少する結果となりました。

水中運動教室受講者助成については、延1,072人が受講しました。

また、高血圧症や糖尿病などの生活習慣病を予防する目的で、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。

特定健康診査については、受診率向上対策としてアンケート調査を実施したほか、未受診者に対し電話やハガキによる積極的な勧奨を行いました。法定受診者数は2,472人で、受診率は26.4%の見込となり、特定健康診査等実施計画における平成21年度の目標値である30%には届かなかったものの、新型インフルエンザの流行により一部医療機関で受診が困難となった期間があったことを考慮すれば、概ね満足できる結果となりました。また、特定保健指導の利用率についても、積極的支援・動機付け支援を合わせて39.3%の見込となっております。

## 平均被保険者数の推移

(単位：人)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般分	7,935	12,160	12,302
退職分	5,792	1,300	866
老人分	5,637	—	—
合計	19,364	13,460	13,168

平成21年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H21.3.26	当初 6,311,800	
第1号 H21.8.19	39,806	財政調整交付金、前年度繰越金 生活習慣病予防対策事業費、後発医薬品利用促進経費、 療養給付費等交付金精算返還金、高額療養費特別支給金
第2号 H22.3.8	989	一般会計繰入金、前年度繰越金 後期高齢者支援金
補正予算計	40,795	
予算総額	6,352,595	

## (2) 学校給食事業特別会計

給食センターは、安全衛生に留意をし、各学校と共通理解のもと、栄養バランスを第一に、多様な食品の組合せによる献立づくりに工夫を凝らし、おいしい給食の提供に努めながら学校給食事業を運営しております。

平成21年度学校給食事業特別会計では、給食対象者として小・中学校の児童・生徒や教職員、保育所の児童など、4,796人を見込み、予算編成を行いました。

また、給食会計を支える主たる歳入である給食費について、近年、不払い、滞納の増加が全国的な問題として注目されています。市では平成18年度から学校、給食センター、税務グループとの連携を密にする事などで、現年度分は98.86%、滞納繰越分は25.21%の収納率となりました。

平成21年度学校給食事業特別会計の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会

- ・委員数 10名 (教育関係者 4名、学識経験者 6名)
- ・任期 平成20年12月1日～22年11月30日(2年間)
- ・委員会開催 1回

◆給食対象者

- ・小学校児童(8校) 2,568人 小学校教職員 168人
- ・中学校生徒(5校) 1,368人 中学校教職員 110人
- ・登別明日中等教育学校前期課程生徒 239人 教職員 14人
- ・保育所児童(4所) 298人
- ・給食センター職員等 31人

合計4,796人

◆給食回数 (給食センター稼働日数 206日)

小・中学校 185日(中学3年生 177日) 保育所 学校実施日

◆給食内容

児童・生徒・教職員等 —— 主食、米飯、牛乳、温食、おかず

給食センター職員等

保育所 —— 温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	50g	80g	140g	200cc
小学校 3-6年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	60g	90g	170g	200cc
中学校 1.2年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	80g	100g	190g	200cc
中学校 3年	177日	36回	108回	33回	177回	80g	100g	190g	200cc
給食センター職員等	206日	43回	124回	39回	206回	80g	100g	190g	200cc
保育所	206日	温食のみ							

※米飯給食 週3.0回実施 (前年度 週3.0回)

◆給食費収納状況

	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	223,577,032円	221,019,582円	2,557,450円	98.86%
滞納繰越分	6,412,090円	1,616,580円	3,669,720円	25.21%

※滞納分については不能欠損処理後(1,125,790円)の未納額

◆未納額の推移

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
現年分	2,557,450円	2,356,120円	2,998,400円
滞納繰越分	3,669,720円	4,128,970円	4,545,370円

平成21年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主 な 内 容
当初予算 H21.3.26	当初 358,900	
第1号 H22.3.8	8,460	学校給食センター整備事業費、繰越明許費補正、地方債補正
予算総額	367,360	

### (3) 公共下水道事業特別会計

昭和56年度から公共下水道の整備に着手して以来、積極的に事業の推進に努めてきました。

公共下水道事業の整備は、下水道事業計画に基づき、登別東町1・5丁目、登別港町1丁目、登別本町2・3丁目のそれぞれ一部について、污水管渠の整備を計画的に進め、平成21年度の整備延長は、8,077m(φ150mm～φ350mm)、整備面積は40.6haとなりました。

平成21年度末の下水道の整備状況は次のとおりです。

行政人口	52,199 人
供用開始人口	49,615 人
下水道処理人口普及率	95.0 %
水洗化人口	40,689 人
水洗化率	82.0 %
供用開始面積	1,114.3 ha

若山浄化センターについては、平成2年10月の供用開始から、18年が経過し、設備機器の老朽化が進み、修繕費が増加しています。

このことから、計画的な改築及び修繕計画を目的として、「若山浄化センター改築更新基本計画」を策定し、この計画をもとに、平成21年度は、汚泥脱水機の改築更新を行いました。

また、登別市し尿処理場の老朽化に伴い、平成23年度から若山浄化センターで、し尿・浄化槽汚泥の受入・処理開始を予定しています。平成21年度はし尿投入施設の建設を行いました。

平成16年度から開始した個別排水処理施設整備事業は、対象地域を公共下水道により処理を行う予定地域を除く市内全域としており、平成21年度は浄化槽4基を設置するとともに、浄化槽の維持管理に努めました。

浄化槽の整備状況

(単位：基)

年 度	設置等基数
平成16年度	14
平成17年度	11
平成18年度	7
平成19年度	4
平成20年度	4
平成21年度	4
計	44

公共下水道事業特別会計の市債（元金）残高は、下水道整備の進捗とともに膨らんでいます。これにより市債の償還などにあてる公債費が増加し、下水道事業の運営の大きな負担となることが予想されますので、後年度の財政負担の軽減を図るため、高利率で借り入れた市債について昨年度に引き続き、借り換えを行いました。

平成21年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H21.3.26	当初 3,572,300	
第1号 H22.3.8	△ 111,132	公共下水道事業費（汚水処理施設共同整備費）、個別排水処理整備費、下水道事業市債償還元金、下水道事業市債償還利子 個別排水処理受益者分担金、個別排水処理使用料、一般会計繰入金、国庫補助金、地方債補正（公共下水道事業充当債、個別排水処理事業充当債、資本費平準化債）、汚水処理施設共同整備事業費負担金ほか
補正予算計	△ 111,132	
予算総額	3,461,168	

#### (4) 老人保健特別会計

老人保健制度は、昭和58年2月に発足され、原則75歳以上の者を対象とする老人医療と40歳以上の者を対象とする医療等以外の保健事業が対象事業となっていました。平成20年4月より後期高齢者医療制度が開始されたことに伴い、平成20年3月をもって終了となりました。

そのため、平成21年度予算においては、遡及請求等に係る診療報酬等に対し支出しました。

平成21年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

##### 老人保健医療の受給対象者数

(単位：人)

年 度	受給者数計	一般受給者(1割負担)	一定以上所得者 (2割・3割負担)
平成21年度	—	—	—
平成20年度	—	—	—
平成19年度末	6,408	6,227	181

##### 老人保健一般医療費の歳出について

(単位：千円)

年 度	予算額	支出額	残 額
平成21年度	30,840	155	30,685
平成20年度	579,876	545,030	34,846
平成19年度	6,471,000	6,317,412	153,588

##### 老人保健医療費給付状況

(単位：千円)

区分 年度	入 院		入院外		歯 科	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成21年度	0	24	5	38	0	0
平成20年度	710	292,364	8,330	117,862	645	12,286
平成19年度	8,474	3,471,622	98,497	1,384,406	7,402	154,371
区分 年度	調 剤		その他		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成21年度	4	13	24	80	33	155
平成20年度	5,324	66,959	2,898	55,559	17,907	545,030
平成19年度	61,172	763,200	18,177	543,813	193,722	6,317,412

平成21年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H21.3.26	当初 31,100	
第1号 H21.9.30	23,586	支払基金交付金精算返還金
補正予算計	23,586	
予算総額	54,686	

#### (5) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の運営については、地方財政法の規程により公営企業「特別会計」を設けて運営することが定められており、平成11年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し、事業や運営体制を明確にしました。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成21年度の簡易水道事業特別会計予算では、経常的な維持管理費に加え、主な事業としては、ろ過施設の砂取替工事及び札内浄水場内の送・配水管改良工事、埋設管路調査事業を実施しました。

平成21年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

#### 主な事業内容

事業内容	事業実施内容	
	口径 (mm)	事業内容
札内浄水場送水管外改良工事		
送水管改良	φ150	26.6m
配水管改良	φ150	7.7m
ソフトシール仕切弁	φ100	3基
ソフトシール仕切弁	φ150	11基
ろ過砂取替工事	—	1式
埋設管試掘調査	—	208箇所
埋設管測量調査	—	208箇所

使用状況

(単位：戸、栓)

使用者 事業所	給水戸数	給 水 栓 数				合計
		家事用	営農用	併用	事業用	
農 業	52	25	16	29	2	72
一 般	18	18	0	0	0	18
事 業	20	0	0	0	20	20
合 計	90	43	16	29	22	110

給水量

(単位：m<sup>3</sup>)

給水量	家事用	営農用	併用	事業用	合計
	6,715	16,000	32,117	40,262	95,094

平成21年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 21.3.18	当初 29,700	
第1号 21.7.3	22,000	簡易水道管路調査事業費
第2号 22.2.26	△1,063	簡易水道管路調査事業費
補正予算計	20,937	
予算総額	50,637	

## (6) 介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成12年4月に創設されました。

また、平成18年4月には、地域支援事業の創設など介護予防重視型システムへの転換や、地域密着型サービスの創設など新たなサービス体系の確立など、大幅な制度改革が行われました。

介護保険制度に対応するため設置された介護保険特別会計は、介護保険の保険給付事業と地域支援事業にかかる「保険事業勘定」となっています。

介護保険事業は3年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進める



ことになっており、平成21年度は第4期介護保険事業計画の初年度であるため、当初予算にあたっては第4期介護保険事業計画をベースに編成しました。

第1号被保険者数(各年度3月末現在)

区分	21年度	20年度	19年度
被保険者数	14,541人	14,345人	13,860人

平成21年度収支状況

(単位：千円)

勘定区分	歳入総額	歳出総額	差引
保険事業勘定	2,785,183	2,733,022	52,161

【保険給付費の状況】

保険給付費については、介護報酬の3%増額改定等を考慮し、当初予算において28億2,590万4千円を計上しましたが、平成21年度に予定していた介護保険施設整備が進まなかったことなどから、25億4,529万4千円の決算となり、2億8,061万円下回りました。

要介護認定状況(平成22年3月末現在)

(単位：人)

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
329	440	413	287	255	184	235	2,143

第1号被保険者保険料収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収(現年分)	465,131,900	465,220,400	88,500	0	100.00%
普通徴収(現年分)	59,026,800	51,150,700	28,100	0	86.61%
普通徴収(滞納分)	16,999,200	2,514,800	0	6,256,900	14.79%
計	541,157,900	518,885,900	116,600	6,256,900	95.86%

保険給付状況

区分	給付額(千円)	平均受給者数(人)
居宅介護(予防)サービス費	936,232	1,111
地域密着型介護(予防)サービス費	196,658	71
施設サービス費	1,233,506	371
高額介護(予防)サービス費	58,026	
高額医療合算介護(予防)サービス費	3,962	
特定入所者介護(予防)サービス費	114,004	
審査支払手数料	2,906	

計	2,545,294	1,553
---	-----------	-------

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者を対象に、要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つの柱からなっています。

◎介護予防事業

介護予防事業は、65歳以上の高齢者が、支援や介護を必要とする状態にならないために実施する事業です。

要支援・要介護状態となる可能性が高い人を対象とした「介護予防特定高齢者施策」と高齢者全てを対象にした「介護予防一般高齢者施策」に分けて実施しています。

○介護予防特定高齢者施策

①生活機能評価（介護予防健診）

要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、室蘭・登別市内の医療機関で生活機能評価（介護予防健診）を実施し、要支援・要介護状態になる可能性の高い「特定高齢者」を把握しました。

受診者数	2,246人
------	--------

②通所型介護予防事業（かるやか教室）

特定高齢者を対象に、市内3会場で月2回教室を開催。

要支援・要介護状態になることを防ぎ、自立した生活を長く続けてもらうために、運動器の機能向上・口腔機能の向上・栄養改善や認知症の予防などあらゆる面から介護予防を図りました。

実施回数	実施人数
70回	実人数43人（延243人）

③訪問型介護予防事業

特定高齢者を対象に、保健師や理学療法士が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実2件（延10件）
------	-----------

④介護予防特定高齢者施策評価事業

特定高齢者の事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）を実施しました。

○介護予防一般高齢者施策

①介護予防普及啓発事業

・通所型介護予防教室（かるやか教室）

一般高齢者を対象に、現在の自立した生活を長く続けられるように、運動器の機能向上、口腔機能の向上、脳活性化やうつ・閉じこもりの予防を図りました。

市内3会場で月2回、特定高齢者のかるやか教室と同時開催しました。

実施回数	実施人数
72回	実人数88人（延507人）

・健康教室・健康相談

高齢者が要支援・要介護状態とならないように、元気で自立した生活を送るために、自分の健康を自ら管理することができるよう、老人クラブやいきいきサロンなどで健康教室・健康相談を実施しました。

	実施回数	実施人数
健康教室	29回	790人
健康相談	10回	182人

・介護予防普及啓発媒体の活用

介護予防に関するビデオ・DVDの貸出

かるやか手帳改訂版作成 500冊

かるやかポスター2作成 5,000枚

・一般高齢者への訪問指導

特定高齢者以外で、高齢者虐待疑いのある事例、サービス利用のない困難事例、介護家族などを対象に保健師等が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実36件（延113件）

②地域介護予防活動支援事業

・かるやか体操指導者養成教室

介護予防に効果がある「かるやか体操」を老人クラブやいきいきサロン等の小

地域単位で普及することを目指し、その指導者を養成しました。  
市内3会場で年2回実施。

実施回数	実施人数
6回	実人数117人(延121人)

・ かるやか卒後教室

かるやか教室卒業者を対象に、教室で習得した体操等を仲間と一緒に継続実施することで生活習慣化するよう、また、卒後教室の自主運営化に向けて支援しました。

実施回数	実施人数
84回	実人数118人(延888人)

③介護予防一般高齢者施策評価事業

一般高齢者の事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）について評価を実施しました。

◎包括的支援事業費

平成18年度から、地域の介護支援を行う中枢機関として市内に3つの日常生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを設置しました。

包括的支援事業は、地域包括支援センターが実施する事業で社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーを配置し、3職種が連携して、次の事業を行いました。

総合相談事業	延1,384件
包括的・継続的ケアマネジメント事業	延103回
権利擁護事業	12件
介護予防ケアマネジメント事業	37件

◎任意事業費

任意事業は、国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

高齢者等介護用品給付事業	17件
住宅改修支援事業	23件
家族介護慰労事業	0件
認知症サポーター養成事業	622人
成年後見制度利用支援事業	1件

平成21年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H21.3.26	当初予算 3,020,000	
第1号 H21.7.3	22,376	平成20年度国・道支出金等精算返還金
第2号 H22.3.8	△188,610	職員給与費、介護保険趣旨普及経費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、特定入所者介護サービス費、介護給付費準備基金積立金、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金、特定高齢者把握事業費、一般高齢者事業費、高齢者等介護用品給付費、家族介護慰労事業費、高齢者見守り支援事業費、成年後見制度利用支援事業費
補正予算計	△166,234	
予算総額	2,853,766	

## (7) カルルス温泉スキー場事業特別会計

### 【カルルス温泉スキー場の運営について】

スキー場経営は、平成17年の(株)どうなん興産のスキー場経営撤退に伴い市が引き継ぎ、指定管理者制度の導入を図ることで事務を進めましたが、募集に応じた1団体の辞退により市の直営とし、平成18年8月にカルルス温泉スキー場事業特別会計を設け、同年9月1日より平成23年4月30日までの5年間、その運営を(株)登別ゴルフ場へ委託しました。

### 【平成21年度の予算編成及び運営状況】

平成21年度の当初予算は、収支計画の中でスキー人口減少率を加味し、リフト利用人員を約29万6千人と見込み、これを基にスキーリフト使用料や賃貸、物販などの事業収入、事業費、委託料などを計上し編成を行いました。

決算は、歳入歳出予算それぞれ141,512千円(うち繰越明許分14,312千円は平成22年度に執行予定)に対して、歳入歳出決算額ともに、112,453千円となりました。

支出について予算編成時と比較すると、営業日数の増加及び委託先の職員の退職に

伴う業務の引継ぎなどが影響し、人件費が膨らみましたが、利用者へのサービスが低下しないよう配慮しながら徹底した節減を図ったことにより、予算に対し人件費負担金及び運営管理負担金で約6,000千円の経費節減となりました。また、平成21年度より支払い義務が発生した消費税については、平成20年度の業績分を算出し支払いを行いました。予算に対し約2,000千円の減となりました。

しかし、今年度の決算額が、前年決算額の102,217千円を大きく上回る結果となったのは、大型修繕で、例年実施している圧雪車修繕に加え、第1ペアリフト修繕、そして、ロッジ屋根の塗装工事並びに防水改修工事、さらに、土地所有者からの要望で排水管の設置工事を実施したこと等が挙げられます。

営業実績では、積雪や天候に恵まれ、平成19年度の97日間に次ぐ94日間（営業期間内のクローズなし）営業することができました。

リフト利用人員についても、約33万8千人と、昨年31万3千人に対して、約8%の増加となりました。中でも、12月の利用人員が2万4千人と昨年の1万4千人と比べ大幅に増加し、また、1月についても15万3千人と昨年の13万4千人と比べ、増加しており、これらが利用人口増に大きく影響しました。

営業収入は87,250千円となり、前年度の86,825千円を上回ったものですが、一般会計繰入金は修繕費や工事請負費の増加が影響し、前年度の15,391千円を上回る25,203千円となりました。

平成21年度の運営状況は次のとおりです。

#### 開業日数

区 分	開業日数	開業期間
平成21年度	94日	12月19日～3月22日
平成20年度	85日	12月27日～3月22日
平成19年度	97日	12月15日～3月23日

#### リフト乗車状況

	区 分	平成21年度	平成20年度	前年比
乗車人員	第1リフト	162,370	140,337人	15.7%増
	第2リフト	23,868	18,199人	31.2%増
	第3リフト	135,670	143,988人	5.8%減
	ナイターリフト	15,936	10,820人	47.3%増
乗車人員計		337,844人	313,344人	7.8%増

#### 収入の状況

(単位：千円)

スキーリフト使用料	41,778	スキー教室収入	19,545
貸スキー、レンタルルーム収入	5,982	レンタル用品斡旋収入他	3,262
物販収入	3,308	雑入	24

飲食収入	13,351	合 計	87,250
------	--------	-----	--------

平成21年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H21.3.26	当初 127,200	
補正第1号 H22.3.8	14,312	カルルス温泉スキー場センターハウス整備事業費、 カルルス温泉スキー場リフト支柱改修事業費、 繰越明許費補正
予算総額	141,512	

#### (8) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、少子高齢化が進み、高齢者人口の増と医療費が増え続けていく中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年4月に創設されました。

後期高齢者医療制度で支払う医療費の財源は、基本的に公費5割（国4：道1：市1）、国民健康保険や健康保険組合、共済組合など若い世代からの支援金が4割、被保険者の保険料1割で構成され、平成21年度の療養給付費に対する市の負担金は、一般会計から前年度の精算額3,309万3千円を除いて5億3,257万2千円を支出していますが、この療養給付費負担金は、各市町村の給付実績に応じて次年度で精算されます。

平成21年度の保健事業では、前年度の一般健康診査に加え、短期人間ドック、脳ドック、水中運動教室受講者への助成を行いました。

平成21年度後期高齢者医療特別会計は、保険料の収納率が98.37%となり、4億6,585万3千円が納入されたほか、市から1億1,896万2千円を繰り入れ、歳入総額は5億8,623万6千円となっています。

歳出では、保険料や広域連合事務費などの経費のほか、保険料の軽減に伴う保険基盤安定負担金（道3/4、市1/4）として9,718万5千円を支出しています。

平成21年度の主な事業運営は次のとおりです。

#### 【保険料の自己負担】

個人ごとに算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から差し引かれますが、申し出によって口座振替により納めることができます。

- ・均等割 43,143円
- ・所得割 9.63%
- ・賦課限度額 50万円

【保険料の軽減措置等】

- ・世帯の所得水準に応じた保険料の軽減措置  
均等割の軽減～均等割額に軽減率9割、8.5割、5割、2割を乗じて算出  
所得割の軽減～所得割額に軽減率5割を乗じて算出
- ・被用者保険の被扶養者だった方  
加入したときから2年間、所得割がかからず、均等割額を9割軽減

【医療機関での窓口負担】

これまでの老人保健制度と同じ1割負担。(ただし、現役並み所得者は3割負担)

平成21年度事業の主な実績は、次のとおりです。

被保険者数

(単位：人)

年 度	総 数	75歳以上	65歳以上 75歳未満
平成20年度末	6,732	6,360	372
平成21年度末	6,962	6,589	373

収納状況

(単位：円)

区 分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	312,742,600	312,772,300	29,700	0	100.00%
普通徴収（現年分）	155,424,100	151,163,100	5,800	0	97.25%
普通徴収（滞納分）	5,377,500	1,917,700	0	0	35.66%
計	473,544,200	465,853,100	35,500	0	98.37%

平成21年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H21.3.26	当初 595,000	
第1号 H22.3.8	△6,902	被保険者保険料 一般会計繰入金（保険基盤安定等、広域連合事務費）
予算総額	588,098	



